

# 半 期 報 告 書

第85期中 (自 平成16年 1月 1日)  
至 平成16年 6月 30日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第85期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

# 目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年9月28日

**【中間会計期間】** 第85期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

**【会社名】** 東燃ゼネラル石油株式会社

**【英訳名】** TonenGeneral Sekiyu K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(5425)9784

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
R & S 管理会計  
ディビジョンマネージャー 桑野 洋二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(5425)9784

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
R & S 管理会計  
ディビジョンマネージャー 桑野 洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	870,774	1,049,387	1,077,347	1,928,868	2,135,289
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,180	20,973	17,728	8,261	38,386
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	1,281	14,630	12,424	8,474	27,712
純資産額 (百万円)	219,311	220,529	226,323	216,638	225,882
総資産額 (百万円)	923,405	869,400	841,378	964,494	932,586
1株当たり純資産額 (円)	370.18	372.58	382.43	366.03	381.66
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	2.05	24.72	20.99	13.92	46.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	25.4	26.9	22.5	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,727	15,649	501	25,596	50,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,828	5,877	938	11,742	28,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,905	22,492	186	39,827	80,036
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,151	704	407	1,670	658
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,955 [1,733]	2,721 [1,886]	2,575 [1,827]	2,851 [1,987]	2,644 [1,958]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	870,844	1,073,487	1,094,697	1,943,346	2,170,613
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	5,494	20,345	15,661	2,919	32,742
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	473	14,293	13,457	5,267	23,913
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	592,543,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018
純資産額 (百万円)	179,175	175,783	178,566	172,511	177,112
総資産額 (百万円)	836,729	781,348	781,097	880,213	870,873
1株当たり純資産額 (円)	302.43	296.99	301.73	291.48	299.25
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	0.76	24.15	22.74	8.65	40.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率 (%)	21.4	22.5	22.9	19.6	20.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,936 [53]	1,844 [66]	1,756 [59]	1,885 [57]	1,792 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である東燃総合サービス株式会社は、平成16年6月23日付けで清算終了した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,079 [ 1,772 ]
石油化学製品	447 [ 42 ]
その他の事業	49 [ 13 ]
合計	2,575 [ 1,827 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は480人である。

### (2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	1,756 [ 59 ]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は397人である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に依然厳しさが残るものの、個人消費は持ち直しの動きを見せ、輸出・生産並びに設備投資の増加、企業部門の収益の改善などにより、景気に確実な回復がみられた。

このような状況の中でドライ原油到着ベース価格は、1月から3月にかけては、バレルあたり28ドル前後で推移したが、6月には34ドルに達した。一方、前年後半からの円高傾向がドルベースでの原油価格上昇を押し下げたため、円換算の到着ベース原油コストは、上半期平均で、前年同期比、リッターあたり約1円の上昇となった。第2四半期（4-6月）における原油価格の大幅な上昇に対し、石油製品の小売価格は、コスト上昇分を吸収できるほど上昇せず、結果として、上半期における石油製品マージンは、平均で、前年同期比、リッターあたり1円 - 2円程度の下落となった。

尚、上記製品マージンとは、公表データを基に、石油製品の小売価格からドライ原油到着ベースコストを差し引いたものを指している。また、石油業界では一般的に、原油調達コストを原油到着時点で認識するのに対し、当社は、積荷時点でこれを認識する。更に、当社が後入先出法に基づく在庫評価方法を採用しているのに対し、石油業界では、一般的に、平均法を採用している。従って、短期間のコストやマージンの比較において、当社と他社との間で差異が生じることがある。

このような環境の下で、当会社グループは、原油・製品の調達、生産、物流、販売等あらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期比3.5%減少したものの、原油価格の上昇を反映した製品販売価格の上昇などにより、前年同期比279億円増加の1兆773億円となった。また、営業利益は、以下の要因により、前年同期比31億円減の161億円となった。

#### ・在庫評価の影響

当中間連結会計期間は約18億円の減益要因。キャッシュ・フローへの影響はなし。

- ・石油製品のマージンならびに販売数量の減少
- ・石油化学製品のマージンの改善、販売数量の増加
- ・経費削減の影響

営業外損益は、為替差益などにより16億円となった。特別損益は遊休資産や保有株式の売却により24億円になった。この結果、中間純利益は前年同期比22億円減の124億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 石油製品

業界全体における当上半期の主要石油製品の需要は、前年同期比5.3%の減少となった。これは主に、平年よりも暖冬であったために灯油（6.8%）及びA重油（2.3%）の需要が減少したこと、

並びに、前年に原子力発電所の稼働が一時的に停止したことによるC重油の需要増が、再稼働に伴い、著しく減少したこと（22.3%）を反映したものである。軽油は環境規制強化や業界の物流合理化に伴う軽油車の減少から前年同期比1.1%の減少となった。一方、ガソリンの需要は前年同期と比較し、1.4%の増加となった。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期比3.5%減少したものの、原油価格の上昇を反映した製品販売価格の上昇などにより、前年同期比190億円増加の9,870億円となった。営業利益は、前期比119億円減少の3億円となった。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う約18億円の減益要因が含まれている（キャッシュ・フローへの影響はなし）。尚、前年同期の営業利益には、約53億円の増益要因が含まれている。また、上半期、特に5月は、原油価格の上昇の影響を強く受け、製品コストが上昇したものの、製品価格への転嫁が十分に進まず、結果として、製品マージンは前年同期よりも縮小した。更に、暖冬などの影響により販売数量が前年同期と比較して減少したことも減益要因となった。

#### 石油化学製品

業界全体の石油化学製品の需要は、引き続き、堅調で、エチレン生産量、芳香族製品生産量は、前年同期と比較し、それぞれ3.5%、0.2%の増加となった。

このような市場環境において、石油化学製品の当中間連結会計期間の売上高はナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇などを反映し、892億円となった。また、活発な需要を反映し、芳香族系製品、オレフィン製品を中心に、販売数量、マージンともに良好に推移した。この結果、営業利益は、前年同期比88億円増加の157億円となった。

#### その他の事業

石油精製工場等のエンジニアリング・保守サービス事業の売上高は、前年同期比でほぼ横ばいの10億円となっており、営業損失は前年同期比60百万円増加の80百万円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、4億円となった。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は5億円（前年同期比151億円の減少）となった。これは、未払揮発油税等の残高を含めた未払金の減少や法人税等の支払が、売上債権の減少や税金等調整前中間純利益を、わずかに下回ったことによるものである。

また、当中間連結会計期間には、7ヶ月分相当の揮発油税等の支払が含まれているが、これは昨年末の揮発油税決済が今年の年初にずれ込んだことによるものである。この影響は308億円であったが当連結会計年度末までに解消される見込みである。この影響を除くと、営業活動に伴う資金

の増加は313億円であったと考えられる。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の減少は9億円(前年同期比68億円の減少)となった。これは、有形固定資産の取得による支出等が、投資有価証券や有形固定資産の売却等を上回ったことによるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の増加は1億円(前年同期比226億円の増加)となった。これは、長期及び短期の借入金の増加等が、配当金の支払等をわずかに上回ったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 16,174	8.66	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG等
石油化学製品	(千トン) 1,349	2.32	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	987,044	1.97	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG等
石油化学製品	89,283	11.04	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等
その他の事業	1,020	3.34	保守サービス等
合計	1,077,347	2.66	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 販売実績 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	当中間連結会計期間 販売実績 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	主な製品
エクソンモービル 有限会社	548,427	52.26	596,595	55.38	ガソリン、灯油、軽油、LPG等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済においては、雇用情勢に依然厳しさが残るものの、個人消費が持ち直すとともに、企業部門の改善が進み、着実な回復がみられた。輸出・生産ともに増加し、企業収益は大幅に改善するとともに、設備投資は増加した。

このような状況の下、当会社グループはエクソンモービル・グループとの業務提携を基盤とし、同グループの業務運営管理システムの習熟並びにベスト・プラクティスの実践を通じ、経営の効率に努めるとともに、コストの一層の削減を図ることにより、収益力を一段と高め経営基盤の強化を目指していく。

#### (1)事業上の課題

##### (石油製品)

国内の石油製品需要については、ガソリンは昨年の冷夏の反動増が見込まれるが、ガソリン車需要の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまるものと思われる。C重油需要も原子力発電所の稼働再開に伴い大きく落ち込んでおり、主要燃料油合計では前年を下回ることが予想される。なお、本年におけるC重油需要減の当社への影響は、C重油の販売構成比率が低いことから、相対的に小さいと見ている。一方、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見ており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。さらに軽油及びガソリンの低硫黄化にも取り組む必要があるが、その課題は投資コストであり、厳しい対応を迫られている。

当社は、安全操業及び自助努力による収益性の向上を第一優先としている。安全面においては、全事業所で既に導入している「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS: Operations Integrity Management System)や「事故を未然に予防もしくは削減するためのロス予防システム」(LPS: Loss Prevention System)の活用により、安全操業の徹底を図っている。さらに、「事故予防システム」の展開により、人間の行動に焦点をあてて作業者の安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行うほか、環境リスクの低減を目的とする「環境側面投資計画」プログラムを推進し、環境面からの設備投資計画の質的改善にも引き続き取り組む。

精製供給部門においては、「収益改善プログラム」を継続して推し進め「高度生産最適化プログラム」を活用し世界水準の効率性と競争力を追求して行く。販売部門においては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」に基づくセルフSSの展開を図って行く。また、超低硫黄軽油及びガソリンの供給については、エクソンモービルのグローバルな経験と技術を活用し、新しい品質規格に合った製品を翌年初頭から供給し、競争力を維持しながら顧客のニーズに対応していく。

当社は、効率性の向上及び経費削減のため引き続き新たな情報システムを石油精製、さらには化学部門の工場向けに導入する予定である。このほか、当社は世界的規模でのエクソンモービルの業務効率化に向けた機能統合や組織変革にも参画している。こうした取り組みを通じ世界規模の効率性を活用して将来にわたってコスト削減を実行していく。さらに、経費の削減と部門間のコミュニケーション改善のため、本社オフィスの統合を実施する予定である。

今後とも厳しい事業環境が続くと予想されるが、当社は、引き続き厳格な企業倫理に基づく事業運営を行うとともに、これらの施策に取り組み、さらなる合理化・効率化と顧客へのサービスの拡充に努めていく所存である。当社は卓越したエクソンモービル・グループの力を結集して、競争力の向上と利益ある成長に向かって力強く躍進して行けるものと確信している。

#### (石油化学製品)

世界的には石油化学製品の好況が予想されるが、国内市場では原料高が経営の圧迫要因になっている。

このような厳しい環境の下で勝ち残っていくことを目指して、当社は製造業の原点である工場の安全の確保、環境の維持、品質の向上およびコスト競争力の強化について重点を置いて取り組んで行く所存である。このために、従来より実施しているエクソンモービルの業務運営管理システムの導入ならびにベストプラクティスの実践による効率化を更に進める。また、リファイナリーおよびポリオレフィンを中心とした誘導品との連携強化による競争力の更なる向上に向けて引き続き総力を挙げ取り組む。

#### (その他の事業)

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に環境変化に対応し柔軟かつ迅速に対応を図りエンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

#### (2)財務上の課題

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効活用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更又は解約した重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、20億円である。

##### (1)石油製品

当社は主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次の通りである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に、省燃費性能に優れた新規格対応エンジン油や、高性能駆動系潤滑油の開発

業務を推進するとともに、環境問題への対応を含む次世代潤滑油の研究において成果を上げた。

燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究及び各工場製品の燃料品質サポートを実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化、バイオ由来燃料の導入が予想される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究・調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質について評価・検討を行った。

石油精製プロセス関連では、特に、重質油処理用高性能触媒の開発・選定において成果を上げ、高性能自社開発触媒の川崎工場H-OILプラントへの導入を実現した。また、燃料油のさらなる低硫黄化のための最適触媒選定を精力的に行うと共に、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んだ。

石油製品関連の研究開発費の総額は、10億円である。

## (2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、新規機能石油化学品分野で活発な研究開発活動を展開している。ここでは、次世代材料の用途開発、並びにそれらの生産技術開発等を推進している。

石油化学関連の研究開発費の総額は、9億円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、石油製品の分野では、和歌山工場における排水設備改善工事を平成16年3月に完了した。(投資額10億円)

また、石油化学製品の分野においては、高機能膜製造装置の増設工事を平成16年4月に完了した。(投資額26億円)

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	592,543,018	592,543,018		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日		592,543,018		35,123,100		20,741,945

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,940	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,282	2.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,156	1.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,546	1.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	6,491	1.10
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	4,468	0.75
U F J 信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,465	0.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,379	0.57
計		371,060	62.62

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 733,000 相互保有株式 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,492,000	583,492	
単元未満株式	普通株式 8,292,018		
発行済株式総数	592,543,018		
総株主の議決権		583,492	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1 16 1	733,000		733,000	0.12
江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000		26,000	0.00
計		759,000		759,000	0.13

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	900	879	909	947	939	971
最低(円)	846	823	869	907	885	924

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		704		407		658	
2 受取手形及び売掛金		316,598		334,828		418,655	
3 たな卸資産		181,326		174,220		169,111	
4 繰延税金資産		5,317		3,984		6,964	
5 その他		36,055		18,687		16,265	
6 貸倒引当金		889		977		1,006	
流動資産合計		539,111	62.0	531,151	63.1	610,649	65.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	注1,2	226,695		214,701		213,975	
減価償却累計額		157,602	69,092	151,891	62,809	149,698	64,277
(2) 油槽	注1,2	78,047		78,206		78,111	
減価償却累計額		69,951	8,095	70,638	7,568	70,269	7,841
(3) 機械装置 及び運搬具	注1,2	556,066		562,057		559,680	
減価償却累計額		488,332	67,733	493,676	68,381	488,444	71,236
(4) 工具・器具及び 備品	注1,2	14,820		12,596		12,633	
減価償却累計額		11,700	3,119	10,533	2,062	10,385	2,247
(5) 土地	注2		105,499		101,153		103,435
(6) 建設仮勘定			11,386		11,550		8,612
有形固定資産合計		264,927	(30.5)	253,525	(30.2)	257,651	(27.6)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,008		3,242		3,863	
(2) 借地権		2,044		1,997		2,001	
(3) その他		1,268		803		898	
無形固定資産合計		7,322	(0.8)	6,044	(0.7)	6,764	(0.7)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	27,087		22,943		31,851	
(2) 長期貸付金		2,849		2,132		2,705	
(3) 繰延税金資産		9,024		5,361		4,736	
(4) その他		20,901		21,925		19,487	
(5) 貸倒引当金		1,823		1,706		1,259	
投資その他の資産 合計		58,038	(6.7)	50,657	(6.0)	57,521	(6.2)
固定資産合計		330,288	38.0	310,227	36.9	321,936	34.5
資産合計		869,400	100.0	841,378	100.0	932,586	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		186,742		207,486		213,943		
2	注2	162,885		159,225		232,492		
3	注2	135,943		97,781		90,194		
4		8,030		3,267		15,411		
5		9,540		8,363		10,336		
6		11,653		11,850		11,697		
7		1,618		1,603		1,580		
8		37,536		33,328		39,744		
流動負債合計		553,951	63.7	522,907	62.2	615,401	66.0	
固定負債								
1	注2	15,860		17,671		14,384		
2				6				
3		54,251		53,252		53,295		
4		441		292		382		
5		13,518		13,042		14,123		
6		1,562		1,608		1,608		
7		381						
8		7,920		5,353		6,593		
固定負債合計		93,935	10.8	91,226	10.8	90,386	9.7	
負債合計		647,887	74.5	614,133	73.0	705,788	75.7	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		983	0.1	921	0.1	915	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		35,123	4.0	35,123	4.2	35,123	3.8	
資本剰余金		20,741	2.4	20,747	2.5	20,741	2.2	
利益剰余金		163,700	18.8	167,902	19.9	166,131	17.8	
その他有価証券 評価差額金		1,491	0.2	3,157	0.4	4,454	0.5	
為替換算調整勘定		12	0.0	10	0.0	10	0.0	
自己株式		515	0.0	597	0.1	558	0.1	
資本合計		220,529	25.4	226,323	26.9	225,882	24.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		869,400	100.0	841,378	100.0	932,586	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,049,387	100.0		1,077,347	100.0		2,135,289	100.0
売上原価			1,006,096	95.9		1,038,477	96.4		2,050,573	96.0
売上総利益			43,290	4.1		38,869	3.6		84,715	4.0
販売費及び一般管理費	注 1		24,023	2.3		22,759	2.1		50,723	2.4
営業利益			19,266	1.8		16,109	1.5		33,992	1.6
営業外収益										
1 受取利息			254			89			409	
2 受取配当金			90			122			137	
3 為替差益			389			1,033			2,253	
4 連結調整勘定償却額			572						954	
5 持分法による 投資利益			852			840			1,597	
6 その他			261	0.2		254	0.2		532	0.3
2,419						2,340			5,884	
営業外費用										
1 支払利息			508			371			935	
2 貯蔵品売棄却損						87			31	
3 その他			203			263			523	
712						722			1,490	0.1
経常利益			20,973	2.0		17,728	1.6		38,386	1.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益			4,182			2,757			4,322	
2 固定資産売却益	注 2		1,774			648			9,366	
3 技術供与益等			660						669	
4 廃鉱費用引当金 戻入額			259						259	
5 貸倒引当金戻入額			37						37	
6 その他			58	0.7		51	0.3		69	0.7
6,972						3,457			14,725	
特別損失										
1 固定資産売棄却損	注 3		271			1,020			3,383	
2 転籍者退職給付費用			3,698						3,699	
3 投資有価証券等 評価損			128						139	
4 早期退職特別加算金			15						27	
5 投資有価証券売却損			1						126	
6 関係会社株式売却損									115	
7 その他			4	0.4		18	0.0		90	0.4
4,119						1,039			7,581	
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,826	2.3		20,146	1.9		45,529	2.1
法人税、住民税 及び事業税	注 4		8,550			4,402			17,073	
法人税等調整額	注 4		633	0.9		3,312	0.7		778	0.8
9,183						7,715			17,852	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			11	0.0		6	0.0		35	0.0
14,630						12,424			27,712	1.3
中間(当期)純利益										

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			20,741		20,741		20,741
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				5	5		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			20,741		20,747		20,741
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			159,727		166,131		159,727
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		14,630	14,630	12,424	12,424	27,712	27,712
利益剰余金減少高							
1   配当金		10,653		10,653		21,307	
2   自己株式処分差損		3	10,656		10,653	0	21,308
利益剰余金中間期末(期末) 残高			163,700		167,902		166,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		23,826	20,146	45,529
減価償却費		10,307	10,061	21,673
連結調整勘定償却額		572		954
退職給付引当金の増減( )額		4,229	43	3,287
修繕引当金の増減( )額		546	1,080	58
受取利息及び配当金		344	211	546
支払利息		508	371	935
持分法による投資利益		852	840	1,597
固定資産売却却損		271	1,020	3,383
固定資産売却益		1,774	648	9,366
転籍者退職給付費用		3,698		3,699
早期退職特別加算金		15		27
投資有価証券売却益		4,182	2,757	4,322
投資有価証券等評価損		128	1	126
投資有価証券売却損		1		139
廃鉱費用引当金戻入額		259		259
売上債権の減少額		107,447	83,827	5,212
たな卸資産の増加額		26,611	5,109	14,547
未収金の増( )減額		4,106	514	3,017
仕入債務の減少額		28,746	6,457	1,518
未払金の増減( )額		68,537	83,905	9,041
その他		2,004	3,527	2,284
小計		20,111	17,386	60,735
利息及び配当金の受取額		426	202	610
利息の支払額		558	389	992
早期退職・転籍特別加算金の 支払額		2,291	4	6,475
法人税等の支払額		2,038	16,693	3,761
営業活動による キャッシュ・フロー		15,649	501	50,115

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		8,321	7,656	19,558
有形固定資産の売却による 収入		2,089	1,355	14,531
無形固定資産の取得による 支出		1,340	162	1,180
投資有価証券の売却による 収入		10,467	6,039	10,949
短期貸付金の純増( )減額		293	856	20,644
長期貸付けによる支出		9	47	12
長期貸付金の回収による 収入		3,198	383	3,387
その他		88	5	150
投資活動による キャッシュ・フロー		5,877	938	28,909
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		3	7,590	22,678
コマーシャル・ペーパーの 減少額		10,000		10,000
長期借入れによる収入			4,785	
長期借入金の返済による 支出		1,873	1,501	26,018
自己株式の取得による支出		47	85	127
自己株式の売却による収入		77	51	116
配当金の支払額		10,653	10,653	21,307
少数株主への株式の 有償消却に伴う払戻額				21
財務活動による キャッシュ・フロー		22,492	186	80,036
現金及び現金同等物 の減少額		965	251	1,011
現金及び現金同等物 の期首残高		1,670	658	1,670
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	704	407	658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 13社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、東燃タピルス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油(株)、日本ユニカー(株)) なお、日本ポリケム(株)は、当中間連結会計期間中に連結子会社である東燃化学(株)が株式を譲渡したため、持分法の適用から除外した。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 10社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、1社である。その内容は、以下のとおりである。 清算手続が完了した会社 東燃総合サービス(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油(株))</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 11社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、2社である。その内容は、以下のとおりである。 清算手続が完了した会社 サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド株式の売却により除外した会社 東燃タピルス株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油(株)) 株式の売却により除外した会社 日本ポリケム株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 5社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 5社については、連結純損益及び利益剰余金等において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 1社 江守石油㈱</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>会計処理方法の変更 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の棚卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 3社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 3社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)              時価のないもの              移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等          時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 10～50年          油槽 10～25年          機械装置及び運搬具 8～15年</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は150百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少している。          なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>(3) デリバティブ等          同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 10～50年          油槽 10～25年          機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>会計処理方法の変更          連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。</p>	<p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)              時価のないもの              同左</p> <p>(3) デリバティブ等          同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物 10～50年          油槽 10～25年          機械装置及び運搬具 8～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>7</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7 資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>8</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から概ね3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投 資からなっている。</p>	<p>8</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>8 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う影響に ついては、(1株当たり情 報)注記事項に記載の通りで ある。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間における「貯蔵品売棄却損」は、17百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(資本の部) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当中間連結会計期間末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が289百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が293百万円増加している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																														
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,741百万円である。 (建物8百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。 (建物6百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。 (建物6百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,213</td><td>(2,213)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,067</td><td>(8,067)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,852</td><td>(1,852)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>14,463</td><td>(14,463)</td></tr> <tr><td>工具・器具</td><td>68</td><td>(68)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,907</td><td>(8,883)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999</td><td>( )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,572</td><td>(35,549)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,213	(2,213)	構築物	8,067	(8,067)	油槽	1,852	(1,852)	機械装置	14,463	(14,463)	工具・器具	68	(68)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	999	( )	合計	49,572	(35,549)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,078</td><td>(2,078)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,389</td><td>(7,389)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,812</td><td>(1,812)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>17,310</td><td>(17,310)</td></tr> <tr><td>工具・器具</td><td>46</td><td>(46)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24,504</td><td>(8,883)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,142</td><td>(37,520)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,078	(2,078)	構築物	7,389	(7,389)	油槽	1,812	(1,812)	機械装置	17,310	(17,310)	工具・器具	46	(46)	土地	24,504	(8,883)	合計	53,142	(37,520)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,150</td><td>(2,150)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,663</td><td>(7,663)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,863</td><td>(1,863)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>18,495</td><td>(18,495)</td></tr> <tr><td>工具・器具</td><td>52</td><td>(52)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,907</td><td>(8,883)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999</td><td>( )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,132</td><td>(39,109)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,150	(2,150)	構築物	7,663	(7,663)	油槽	1,863	(1,863)	機械装置	18,495	(18,495)	工具・器具	52	(52)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	999	( )	合計	53,132	(39,109)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																														
建物	2,213	(2,213)																																																																														
構築物	8,067	(8,067)																																																																														
油槽	1,852	(1,852)																																																																														
機械装置	14,463	(14,463)																																																																														
工具・器具	68	(68)																																																																														
土地	21,907	(8,883)																																																																														
投資有価証券	999	( )																																																																														
合計	49,572	(35,549)																																																																														
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																														
建物	2,078	(2,078)																																																																														
構築物	7,389	(7,389)																																																																														
油槽	1,812	(1,812)																																																																														
機械装置	17,310	(17,310)																																																																														
工具・器具	46	(46)																																																																														
土地	24,504	(8,883)																																																																														
合計	53,142	(37,520)																																																																														
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																														
建物	2,150	(2,150)																																																																														
構築物	7,663	(7,663)																																																																														
油槽	1,863	(1,863)																																																																														
機械装置	18,495	(18,495)																																																																														
工具・器具	52	(52)																																																																														
土地	21,907	(8,883)																																																																														
投資有価証券	999	( )																																																																														
合計	53,132	(39,109)																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>1,050 (581)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>2,904 (803)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>14,729</td></tr> <tr><td>合計 (うち、財団担保設定分)</td><td>22,183 (1,384)</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、長期借入金(13,764百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	3,500	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,050 (581)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,904 (803)	揮発油税等未払税金	14,729	合計 (うち、財団担保設定分)	22,183 (1,384)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>958 (536)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>1,946 (267)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>16,831</td></tr> <tr><td>合計 (うち、財団担保設定分)</td><td>19,735 (803)</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、長期借入金(12,352百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	958 (536)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,946 (267)	揮発油税等未払税金	16,831	合計 (うち、財団担保設定分)	19,735 (803)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>981 (559)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (うち、財団担保設定分)</td><td>2,426 (536)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>35,297</td></tr> <tr><td>合計 (うち、財団担保設定分)</td><td>42,205 (1,095)</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、長期借入金(13,058百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	3,500	一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	981 (559)	長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,426 (536)	揮発油税等未払税金	35,297	合計 (うち、財団担保設定分)	42,205 (1,095)																																												
担保付債務	総額 (百万円)																																																																															
短期借入金	3,500																																																																															
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,050 (581)																																																																															
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,904 (803)																																																																															
揮発油税等未払税金	14,729																																																																															
合計 (うち、財団担保設定分)	22,183 (1,384)																																																																															
担保付債務	総額 (百万円)																																																																															
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	958 (536)																																																																															
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	1,946 (267)																																																																															
揮発油税等未払税金	16,831																																																																															
合計 (うち、財団担保設定分)	19,735 (803)																																																																															
担保付債務	総額 (百万円)																																																																															
短期借入金	3,500																																																																															
一年以内返済 長期借入金 (うち、財団担保設定分)	981 (559)																																																																															
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	2,426 (536)																																																																															
揮発油税等未払税金	35,297																																																																															
合計 (うち、財団担保設定分)	42,205 (1,095)																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
建物 2,714百万円	建物 2,409百万円	建物 2,592百万円
構築物 14,646	構築物 13,659	構築物 14,059
油槽 1,835	油槽 1,630	油槽 1,718
機械装置 21,049	機械装置 17,211	機械装置 18,844
運搬具 5	運搬具 5	運搬具 5
工具・器具 及び備品 980	工具・器具 及び備品 339	工具・器具 及び備品 364
土地 6,836	土地 4,440	土地 6,836
3 支払保証債務	3 支払保証債務	3 支払保証債務
当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。
従業員 1,473百万円	従業員 564百万円	従業員 633百万円
清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196
(株)伊禮産業 652	(株)りゅうせき燃料 390	(株)伊禮産業 590
(株)りゅうせき燃料 466	岡田石油(株) 129	(株)りゅうせき燃料 424
(株)会津ゼネラル 184	(資)ホリデー石油 98	岡田石油(株) 139
岡田石油(株) 146	(株)山一石油店 92	(資)ホリデー石油 105
(資)ホリデー石油 112	(有)ジェイ・エム・エヌ 81	(株)山一石油店 101
(株)山一石油店 110	静岡資材(株) 64	(有)ジェイ・エム・エヌ 95
(有)ジェイ・エム・エヌ 105	阪神共和石油(株) 63	阪神共和石油(株) 68
その他(16社) 687	その他(7社) 280	その他(10社) 421
計 7,135	計 4,962	計 5,777
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(11,820百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(9,021百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。
4 ローン・パーティシペーション	4 ローン・パーティシペーション	4 ローン・パーティシペーション
連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の中間期末残高の総額は196,035百万円である。	連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の中間期末残高の総額は165,456百万円である。	連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は210,449百万円である。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 2,354百万円 修繕及び作業費 2,954 賃借料 2,216 従業員給料手当及び賞与 5,225 賞与引当金 繰入額 552 退職給付費用 1,153</p> <p>(注) 運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当中間連結会計期間より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 1,599百万円 修繕及び作業費 2,980 賃借料 2,581 従業員給料手当及び賞与 5,372 賞与引当金 繰入額 487 退職給付費用 878 業務委託費 2,653</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 3,997百万円 修繕及び作業費 7,537 賃借料 4,540 従業員給料手当及び賞与 11,274 賞与引当金 繰入額 363 退職給付費用 3,953</p> <p>(注) 運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当連結会計年度より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>土地(給油所ほか) 1,690百万円 借地権 84</p> <hr/> <p>計 1,774</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>土地(給油所ほか)他 648百万円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>借地権 84百万円 土地(研究所・社宅ほか)他 9,282</p> <hr/> <p>計 9,366</p>
<p>3 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 160百万円 建物(製油所設備ほか) 39 構築物(製油所設備ほか) 23 油槽(製油所設備ほか) 3 土地(油槽所ほか) 19 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 25</p> <hr/> <p>計 271</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 93百万円 建物(製油所設備ほか) 113 構築物(製油所設備ほか) 75 油槽(製油所設備ほか) 1 土地(油槽所ほか) 667 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 69</p> <hr/> <p>計 1,020</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 764百万円 建物(総合研究所ほか) 668 土地(総合研究所ほか) 588 油槽(製油所設備ほか) 10 構築物(油槽所ほか) 196 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 1,154</p> <hr/> <p>計 3,383</p>
<p>4 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>4 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>同左</p>	<p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年6月30日) 現金及び預金勘定 <u>704</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>704</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年6月30日) 現金及び預金勘定 <u>407</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>407</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年12月31日) 現金及び預金勘定 <u>658</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>658</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	624百万円	中間期末残高相当額	162百万円	1年内	133百万円	1年超	29百万円	合計	162百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	油槽	301	28	273	機械装置及び運搬具	379	297	82	その他の有形固定資産	29	13	16	無形固定資産	88	58	29	合計	799	398	401	1年内	188百万円	1年超	212百万円	合計	401百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置 並びに 工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 並びに 工具・器具 及び備品	取得価額相当額	586百万円	減価償却累計額相当額	502百万円	期末残高相当額	84百万円	1年内	57百万円	1年超	26百万円	合計	84百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150百万円
	工具・器具 及び備品																																																																							
取得価額相当額	786百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	624百万円																																																																							
中間期末残高相当額	162百万円																																																																							
1年内	133百万円																																																																							
1年超	29百万円																																																																							
合計	162百万円																																																																							
支払リース料	80百万円																																																																							
減価償却費相当額	80百万円																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																																																																					
油槽	301	28	273																																																																					
機械装置及び運搬具	379	297	82																																																																					
その他の有形固定資産	29	13	16																																																																					
無形固定資産	88	58	29																																																																					
合計	799	398	401																																																																					
1年内	188百万円																																																																							
1年超	212百万円																																																																							
合計	401百万円																																																																							
支払リース料	71百万円																																																																							
減価償却費相当額	71百万円																																																																							
	機械装置 並びに 工具・器具 及び備品																																																																							
取得価額相当額	586百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	502百万円																																																																							
期末残高相当額	84百万円																																																																							
1年内	57百万円																																																																							
1年超	26百万円																																																																							
合計	84百万円																																																																							
支払リース料	150百万円																																																																							
減価償却費相当額	150百万円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,368	4,683	2,315

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,403
出資証券	15

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について118百万円、出資証券について1百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,840	6,667	4,826

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,276
出資証券	5

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,372	9,648	7,275

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について118百万円の減損処理を行っており、当該金額は、取得原価から控除している。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,203
出資証券	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	51,554	51,023	531

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	63,838	63,480	357

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	48,719	48,604	115

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	967,990	80,408	987	1,049,387		1,049,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,623	13,116	812	204,552	(204,552)	
計	1,158,614	93,525	1,799	1,253,939	(204,552)	1,049,387
営業費用	1,146,367	86,609	1,819	1,234,796	(204,675)	1,030,120
営業利益(損失)	12,246	6,916	19	19,143	123	19,266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	987,044	89,283	1,020	1,077,347		1,077,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,585	11,478	775	195,839	(195,839)	
計	1,170,630	100,761	1,795	1,273,187	(195,839)	1,077,347
営業費用	1,170,289	85,026	1,875	1,257,191	(195,954)	1,061,237
営業利益又は営業損失( )	340	15,735	80	15,995	114	16,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

(1) 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の棚卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は150百万円増加し、営業利益は、150百万円減少している。

(2) 連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は193百万円増加し、営業利益は、193百万円減少している。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,975,199	158,101	1,987	2,135,289		2,135,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,610	24,438	2,008	370,057	(370,057)	
計	2,318,810	182,540	3,995	2,505,347	(370,057)	2,135,289
営業費用	2,305,230	162,390	4,000	2,471,622	(370,325)	2,101,297
営業利益( 損失)	13,579	20,149	4	33,724	267	33,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品           ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品   エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業   不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 372円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 24円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>1株当たり純資産額 382円43銭</p> <p>1株当たり中間純利益 20円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 381円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 46円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	14,630	12,424	27,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	14,630	12,424	27,712
普通株式の期中平均株式数(株)	591,865,297	591,829,304	591,867,896

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、当社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。当社及びニチモウ株式会社は、三愛石油株式会社によるデュー・デリジェンスを経て、平成16年中を目処に当該株式の譲渡を完了する予定である。株式譲渡後も、当社はキグナス石油株式会社に対し、長期的かつ安定的な製品供給を継続する。</p>	

## (2) 【その他】

### 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受け、同罰金を納付した。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

### 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社であった東燃タピルス株式会社(当時)を通じ販売していたポリエチレン微多孔膜「セテューラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものであるとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。(その後、訴額は総額で2,917百万円余に変更された。)

本訴訟の審理は、平成11年9月16日から開始され、平成15年8月28日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却する判決を下した。これに対し、三井化学株式会社は、判決を不服として、平成15年9月10日東京高等裁判所に控訴し、平成15年12月1日より審理が開始された。平成16年7月28日、東京高等裁判所は控訴人(三井化学株式会社)の請求を棄却する判決を下した。後、本判決は確定し、東燃化学株式会社への請求は認められることなく本訴訟は終結した。

### 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

### 東燃厚生年金基金の代行部分返上手続きについて

当社及び連結子会社である東燃化学株式会社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度への移行の一環として、東燃厚生年金基金の代行部分返上手続きを進めている。同代行部分のうち将来支給義務については平成16年2月25日付で厚生労働大臣より免除の認可を受けている。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		298		258		223		
売掛金		309,336		321,533		409,132		
たな卸資産		163,768		157,980		152,912		
繰延税金資産		2,428		2,544		4,611		
短期貸付金		17,048		22,714		23,052		
未収入金		4,918		7,488		6,185		
その他		3,801		4,776		3,441		
貸倒引当金		879		977		996		
流動資産合計		500,720	64.1	516,318	66.1	598,562	68.7	
固定資産								
有形固定資産								
建物	注1,3	23,612		19,786		20,563		
構築物	注1,3	37,833		35,395		36,426		
機械及び装置	注1,3	53,410		53,089		56,861		
土地	注3	90,319		85,718		88,004		
その他	注1,3	19,519		19,015		14,867		
有形固定資産合計	注2	224,695	(28.8)	213,006	(27.3)	216,724	(24.9)	
無形固定資産		6,829	(0.8)	5,650	(0.7)	6,338	(0.7)	
投資その他の資産								
投資有価証券	注3	9,442		8,146		13,188		
関係会社株式		14,652		14,452		14,466		
関係会社出資金		967		967		967		
長期貸付金		2,677		1,997		2,559		
繰延税金資産		7,080		5,331		4,487		
その他		15,772		16,785		15,140		
貸倒引当金		1,489		1,559		1,560		
投資その他の資産 合計		49,102	(6.3)	46,122	(5.9)	49,248	(5.7)	
固定資産合計		280,627	35.9	264,778	33.9	272,311	31.3	
資産合計		781,348	100.0	781,097	100.0	870,873	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
買掛金		195,356		222,180		228,244		
揮発油税等未払税金	注3	154,874		150,726		222,345		
短期借入金	注3	111,854		97,269		91,593		
未払法人税等		7,608		1,394		15,150		
未払消費税等		9,207		7,841		9,794		
賞与引当金		1,274		1,267		1,258		
その他		43,133		39,206		43,261		
流動負債合計		523,307	67.0	519,886	66.6	611,647	70.3	
固定負債								
長期借入金	注3	15,860		16,819		14,384		
退職給付引当金		46,167		47,852		47,960		
役員退職慰労引当金		219		225		221		
修繕引当金		12,449		11,708		12,789		
廃鉱費用引当金		1,562		1,608		1,608		
その他		5,996		4,431		5,150		
固定負債合計		82,256	10.5	82,644	10.5	82,113	9.4	
負債合計		605,564	77.5	602,530	77.1	693,761	79.7	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		35,123	4.5	35,123	4.5	35,123	4.0	
資本剰余金								
1 資本準備金		20,741		20,741		20,741		
2 その他資本剰余金				5				
資本剰余金合計		20,741	2.6	20,747	2.7	20,741	2.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		8,780		8,780		8,780		
2 任意積立金		21,888		24,352		21,888		
3 中間(当期) 未処分利益		89,542		88,852		88,511		
利益剰余金合計		120,212	15.4	121,985	15.6	119,181	13.7	
その他有価証券 評価差額金		221	0.0	1,308	0.2	2,624	0.3	
自己株式		515	0.0	597	0.1	558	0.1	
資本合計		175,783	22.5	178,566	22.9	177,112	20.3	
負債・資本合計		781,348	100.0	781,097	100.0	870,873	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,073,487	100.0		1,094,697	100.0		2,170,613	100.0
売上原価	注 5		1,038,904	96.8		1,069,146	97.7		2,104,237	96.9
売上総利益			34,582	3.2		25,551	2.3		66,375	3.1
販売費及び一般管理費	注 5		18,317	1.7		17,198	1.6		39,205	1.8
営業利益			16,264	1.5		8,352	0.7		27,170	1.3
営業外収益	注 1		4,570	0.4		7,805	0.7		6,532	0.2
営業外費用	注 2		489	0.0		497	0.0		959	0.0
経常利益			20,345	1.9		15,661	1.4		32,742	1.5
特別利益	注 3		2,677	0.2		3,348	0.3		10,049	0.5
特別損失	注 4		791	0.0		949	0.1		4,201	0.2
税引前中間(当期) 純利益			22,232	2.1		18,059	1.6		38,590	1.8
法人税、住民税 及び事業税	注 6	8,125			2,514			16,101		
法人税等調整額	注 6	186	7,938	0.8	2,087	4,602	0.4	1,424	14,676	0.7
中間(当期)純利益			14,293	1.3		13,457	1.2		23,913	1.1
前期繰越利益			75,252			75,394			75,252	
自己株式処分差損			3						0	
中間配当額									10,654	
中間(当期)未処分 利益			89,542			88,852			88,511	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。 (2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(資本の部)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当中間会計期間末における一時差異のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正後の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が238百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに当中間会計期間に計上された法人税等調整額が242百万円増加している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額	百万円 建物 1 構築物 33 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,652	百万円 構築物 33 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,650	百万円 構築物 33 機械及び装置 1,605 その他 11 計 1,650
2 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 621,137	百万円 619,000	百万円 612,601
3 担保に供している資産 担保提供資産	(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。) 百万円 建物 1,683 (1,683) 構築物 6,900 (6,900) 機械及び装置 11,355 (11,355) 土地 18,355 (5,331) その他 1,018 (1,018) 投資有価証券 999 ( ) 計 40,313 (26,289)	(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。) 百万円 建物 1,600 (1,600) 構築物 6,276 (6,276) 機械及び装置 13,683 (13,683) 土地 20,952 (5,331) その他 943 (943) 計 43,456 (27,835)	(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。) 百万円 建物 1,640 (1,640) 構築物 6,524 (6,524) 機械及び装置 14,683 (14,683) 土地 18,355 (5,331) その他 978 (978) 投資有価証券 999 ( ) 計 43,181 (29,157)
対象債務 (長期借入金には、一年以内返済予定額を含む。)	揮発油税等未払税金 14,729 短期借入金 3,500 長期借入金(うち、財団担保設定分) 3,907 (1,384) 計 22,136 上記のほか、長期借入金(13,764百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,714百万円、構築物14,646百万円、機械及び装置21,049百万円、土地6,836百万円、その他2,821百万円)	揮発油税等未払税金 15,297 長期借入金(うち、財団担保設定分) 2,904 (803) 計 18,201 上記のほか、長期借入金(12,352百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,409百万円、構築物13,659百万円、機械及び装置17,211百万円、土地4,440百万円、その他1,975百万円)	揮発油税等未払税金 32,105 短期借入金 3,500 長期借入金(うち、財団担保設定分) 3,407 (1,095) 計 39,013 上記のほか、長期借入金(13,058百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 (建物2,592百万円、構築物14,059百万円、機械及び装置18,844百万円、土地6,836百万円、その他369百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
4 支払保証債務	(当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。)	(当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。)	(当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。)
	百万円	百万円	百万円
	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,196
	(株)伊禮産業 652	当社従業員 423	(株)伊禮産業 590
	当社従業員 555	(株)りゅうせき燃料 390	当社従業員 480
	(株)りゅうせき燃料 466	岡田石油(株) 129	(株)りゅうせき燃料 424
	(株)会津ゼネラル 184	(資)ホリデー石油 98	岡田石油(株) 139
	岡田石油(株) 146	(株)山一石油店 92	(資)ホリデー石油 105
	(資)ホリデー石油 112	(有)ジェイ・エム・エヌ 81	(株)山一石油店 101
	(株)山一石油店 110	静岡資材(株) 64	(有)ジェイ・エム・エヌ 95
	(有)ジェイ・エム・エヌ 105	阪神共和石油(株) 63	阪神共和石油(株) 68
	その他(16社) 687	その他(7社) 280	その他(10社) 421
	計 6,217	計 4,821	計 5,624
	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(11,423百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(9,021百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益のうち 重要なもの	百万円 受取利息 270 為替差益 334 受取配当金 3,941	百万円 受取利息 221 為替差益 1,026 受取配当金 6,545	百万円 受取利息 487 為替差益 2,070 受取配当金 3,943
2 営業外費用のうち 重要なもの	百万円 支払利息 469	百万円 支払利息 352	百万円 支払利息 852
3 特別利益のうち重 要なもの	百万円 賃貸ビル土地、 建物、構築物等 売却益 765 SS等土地、建物、 構築物等売却益 265 投資有価証券 売却益 993 技術供与益等 310 廃鋳費用引当金 戻入額 259	百万円 SS等土地、建物、 構築物等売却益 646 投資有価証券 売却益 2,701	百万円 社宅等福利厚生施 設土地、建物売却 益 3,302 中央研究所売却益 2,965 SS等土地、建物、 構築物等売却益 1,108 賃貸ビル土地、建 物、構築物等売却 益 760 投資有価証券 売却益 1,067
4 特別損失のうち重 要なもの	百万円 SS土地売却損 198 機械及び装置 売却損 135 子会社株式評価損 227 投資有価証券等 評価損 127	百万円 SS等土地、建物、 構築物等売却損 827 機械及び装置 売却損 36	百万円 SS等土地、建物、 構築物等売却損 1,979 固定資産売却損 1,584 総合研究所売却損 19 関係会社株式 評価損 332
5 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 8,218 無形固定資産 421	百万円 有形固定資産 7,691 無形固定資産 475	百万円 有形固定資産 17,468 無形固定資産 918
6 中間会計期間に係 る法人税、住民税 及び事業税と法人 税等調整額	当事業年度において予定し ている利益処分による買換 資産積立金、探鋳準備金及 び特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額 を算定している。	同左	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		その他 (工具・器具 及び備品)	取得価額相当額	443百万円	減価償却累計額相当額	352	中間期末残高相当額	90	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	機械及び装置	238	197	41	その他の有形固定資産	342	48	294	無形固定資産	88	58	29	合計	669	304	365	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置並びに その他 (工具・器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械及び 装置並びに その他 (工具・器具 及び備品)	取得価額相当額	380百万円	減価償却累計額相当額	328	期末残高相当額	51
	その他 (工具・器具 及び備品)																																					
取得価額相当額	443百万円																																					
減価償却累計額相当額	352																																					
中間期末残高相当額	90																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																																			
機械及び装置	238	197	41																																			
その他の有形固定資産	342	48	294																																			
無形固定資産	88	58	29																																			
合計	669	304	365																																			
	機械及び 装置並びに その他 (工具・器具 及び備品)																																					
取得価額相当額	380百万円																																					
減価償却累計額相当額	328																																					
期末残高相当額	51																																					
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	74百万円	1年超	16	合計	90	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	170百万円	1年超	194	合計	365	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	36百万円	1年超	15	合計	51																		
1年内	74百万円																																					
1年超	16																																					
合計	90																																					
1年内	170百万円																																					
1年超	194																																					
合計	365																																					
1年内	36百万円																																					
1年超	15																																					
合計	51																																					
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85																								
支払リース料	42百万円																																					
減価償却費相当額	42																																					
支払リース料	58百万円																																					
減価償却費相当額	58																																					
支払リース料	85百万円																																					
減価償却費相当額	85																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 296円99銭  1株当たり中間純利益 24円15銭	1株当たり純資産額 301円73銭  1株当たり中間純利益 22円74銭	1株当たり純資産額 299円25銭  1株当たり当期純利益 40円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	14,293	13,457	23,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	14,293	13,457	23,913
普通株式の期中平均株式数(株)	591,865,297	591,829,304	591,867,896

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、当社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。当社及びニチモウ株式会社は、三愛石油株式会社によるデュー・デリジェンスを経て、平成16年中を目処に当該株式の譲渡を完了する予定である。株式譲渡後も、当社はキグナス石油株式会社に対し、長期的かつ安定的な製品供給を継続する。</p>	

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受け、同罰金を納付した。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

東燃厚生年金基金の代行部分返上手続きについて

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度への移行の一環として、東燃厚生年金基金の代行部分返上手続きを進めている。同代行部分のうち将来分支給義務については平成16年2月25日付で厚生労働大臣より免除の認可を受けている。

中間配当

平成16年8月23日開催の当社取締役会において、第85期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)の中間配当につき、次のとおり行う旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,652百万円

(ロ) 1株当たりの額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年9月24日

(注) 平成16年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対して支払を行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成15年9月22日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、会社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年9月22日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、二チモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、会社及び二チモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。